

事業の概要

主権者教育の
効果的な
進め方の検討

学校と選管の
ネットワーク
構築

未来の有権者育成推進フォーラム

- 先進的な取組等を参考に**今後の取組を考える。**
- 選管と学校それぞれの**強み、求めること、できること**などを知る。
- **いつでも相談できる関係**を築く。

啓発・教育のための資料
(パンフレット)の作成

- 選挙権年齢の引き下げに伴い、選挙管理委員会と学校が連携し、出前講座を実施するなどして、主権者教育を進めてきた。今後も両者が連携を深め、主権者教育の充実を図るため、以下の内容のフォーラムを開催した。
 - ① 先進事例を学ぶ「基調講演」
 - ② 県内で主権者教育に携わる方等による「パネルディスカッション」
 - ③ 選管職員と教職員との「意見交換」



事業の特徴

- 本フォーラムには、県内ほぼ全ての高等学校、特別支援学校、市町選挙管理委員会から教職員が参加した。
- パネルディスカッションには、主権者教育を行う側だけでなく、受ける側の高校生、大学生をパネリストに加え、主権者教育を受けている若者の率直な意見を、来場していた選管職員や教職員に伝えた。
- イベント開催のみに終わらせず、結果を幅広く周知し、関係者の主権者教育の充実に向けた検討を促すため、フォーラムの内容や主権者教育の指導案等を掲載したパンフレットを作成し、高校等へ配布した。
- 事業費：208千円（うち委託費100千円）

事業の効果、今後の展開など

- 他県の先進的な実践事例や県内での取組の紹介、高校生や大学生の率直な意見は、関係者が今後主権者教育の内容を検討する上での参考になった。また、意見交換を通して、地区ごとに選管職員と教職員の交流が図れた。
- 本事業で作成したパンフレットの活用を促し、学校や選管等の主権者教育の内容充実に向けた検討の促進を図っていく。